



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進

取組内容

弊社は創業以来、会社の主な機能をクラウド上に置き、北海道と東京の2拠点及び社員自宅等においても業務が可能です。2018年の北海道胆振東部地震の際には、北海道オフィスの閉鎖を他拠点でカバーし、業務を継続しました。また、弊社社員は居住地域に関わらず、クラウド上の同じ業務環境で仕事に取り組むことが可能です。個人的な転居があっても在宅勤務等を活用し、同じ業務を継続しています。さらに、弊社社員はワーケーションの周知広報と併せて自身もそれを活用し、知見の習得を実現しています。今後も場所に関わらずフェアに効率よく働ける環境を維持するとともに、この価値観やノウハウを弊社業務を通じて社会に展開していきます。

株式会社テレワークマネジメント

代表取締役 田澤由利
日付 2021年11月29日